令和6年度東京都稲城市決算

令和6年度 東京都稲城市一般会計及び4特別会計決算

令和6年度 決算の概要

あらまし

令和6年度の一般会計及び4特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、 それぞれ660億9,864万4千円であったが、その決算額は下記のとおり となった。

歳入決算額 624億4,689万円

歳 出 決 算 額 612億2,884万円

差 引 額 12億1,805万円

予算現額に対する収入率は、94.5%、支出率は、92.6%となった。 決算額の前年度との比較では、歳入は21億6,366万7千円の増(3.6%)、 歳出は19億1,605万6千円の増(3.2%)となり、差引額は 2億4,761万1千円の増となった。

令和6年度 会計別決算収支

(単位:千円)

							\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	• 113/						
×		分		分		分		分		歳	λ	歳	出	差引額
				予算現額	A収入済額	予算現額	B支出済額	A-B						
— ·	般	会	計	45,554,470	42,752,407	45,554,470	41,731,748	1,020,659						
国民健	康保障	争業会	計	7,828,570	7,725,571	7,828,570	7,725,571	0						
土地区	画整理	里事業会	計	4,106,296	3,579,948	4,106,296	3,574,847	5,101						
介護	保 [険 会	計	6,265,118	6,064,023	6,265,118	5,871,733	192,290						
後期高	齢者	医療会	計	2,344,190	2,324,941	2,344,190	2,324,941	0						
É	à	計		66,098,644	62,446,890	66,098,644	61,228,840	1,218,050						

令和6年度 東京都稲城市一般会計決算概要

1 収支の状況

- (1) 令和6年度一般会計決算は、歳入総額427億5,240万7千円、 歳出総額417億3,174万8千円となった。
- (2) 決算規模は前年度を上回り、歳入は3.1%の増、歳出は2.5%の増となった。
- (3) 決算収支は、形式収支が10億2,065万9千円の黒字となった。 また、翌年度に繰り越すべき財源2,521万5千円を差し引いた実 質収支は、9億9,544万4千円となった。
- (4) 実質単年度収支は、3億7,096万4千円の黒字となった。

第1表 令和6年度の決算収支(対前年度比較)

			(半	<u>似,十円、%)</u>
区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	42,752,407	41,476,463	1,275,944	3.1
歳出総額 (B)	41,731,748	40,699,123	1,032,625	2.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	1,020,659	777,340	243,319	31.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	25,215	64,285	△ 39,070	△ 60.8
実質収支 (E)=(C)-(D)	995,444	713,055	282,389	39.6
単年度収支(実質収支-前年度実 質収支) (F)	282,389	△ 1,502,316	1,784,705	118.8
積立金 (G)	92,438	244,869	△ 152,431	Δ 62.3
繰上償還額 (H)	0	0	0	_
積立金取崩し額 ()	3,863	253,940	△ 250,077	△ 98.5
実質単年度収支 (F+G+H-I)	370,964	△ 1,511,387	1,882,351	124.5

2 歳入の状況

歳入の主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比3.1%の増となった。 一般財源は、5.0%の増となった。これは、市税が1.8%の増、 地方特例交付金が412.5%の増、株式等譲渡所得割交付金が 82.4%の増となったことなどによる。 特定財源は、1.0%の増となった。これは、市債が1,117.3% の増、都支出金が9.4%の増、諸収入が43.3%の増となったこと などによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、個人市民税における定額減税の影響があったものの、土地区画整理事業の進捗等による固定資産税の増などで、全体で1.8%の増となった。税目別では、個人市民税が0.3%の減、法人市民税が10.6%の増、固定資産税が3.5%の増、軽自動車税が3.5%の増、市たばこ税が2.4%の減、都市計画税が3.6%の増となった。
- (3) 地方特例交付金は、個人市民税の定額減税に伴う減収分が全額補塡されたことなどにより412.5%の増となった。
- (4) 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子どもの ための教育・保育給付費負担金、児童手当負担金の増などで3.5%の 増となった。
- (5) 都支出金は、下水道強靭化事業補助金、子どものための教育・保育給付費負担金、保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金、市町村総合交付金の増などで9. 4%の増となった。
- (6) 財産収入は、旧第一調理場跡地の売払収入の減などで94.0%の減となった。
- (7) 繰入金は、公共施設整備基金繰入金、財政調整基金繰入金、都市計画 事業資金積立基金繰入金の減などで56.1%の減となった。
- (8) 市債は、土地区画整理事業債、小学校特別教室空調設備設置事業債、 学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業債の増などで1,117.3% の増となった。

第2表 歳入内訳

区 分	令和6年	芰	令和5年	度	対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	42,752,407	100.0	41,476,463	100.0	1,275,944	3.1	
一般財源(原則)	22,489,424	52.6	21,412,087	51.6	1,077,337	5.0	
市税	17,142,212	40.1	16,837,830	40.6	304,382	1.8	
地方譲与税	159,747	0.4	169,144	0.4	△ 9,397	△ 5.6	
利子割交付金	43,286	0.1	31,254	0.1	12,032	38.5	
配当割交付金	223,172	0.5	166,314	0.4	56,858	34.2	
株式等譲渡所得割交付金	325,976	0.8	178,721	0.4	147,255	82.4	
法人事業税交付金	300,817	0.7	284,684	0.7	16,133	5.7	
地方消費税交付金	2,234,558	5.2	2,127,390	5.1	107,168	5.0	
ゴルフ場利用税交付金	76,867	0.2	78,185	0.2	△ 1,318	△ 1.7	
環境性能割交付金	60,254	0.1	48,911	0.1	11,343	23.2	
地方特例交付金	569,890	1.3	111,192	0.3	458,698	412.5	
地方交付税	1,094,691	2.6	1,121,528	2.7	△ 26,837	△ 2.4	
交通安全対策特別交付金	8,614	0.0	9,243	0.0	△ 629	△ 6.8	
国有提供施設等所在	249,340	0.6	247,691	0.6	1,649	0.7	
市町村助成交付金等		0.0			1,040	0.1	
特定財源(原則)	20,262,983	47.4	20,064,376	48.4	198,607	1.0	
分担金及び負担金	212,485	0.5	246,714	0.6	△ 34,229	△ 13.9	
使用料及び手数料	601,325	1.4	669,585	1.6	△ 68,260	△ 10.2	
国庫支出金	7,796,907	18.2	7,534,143	18.2	262,764	3.5	
都支出金	7,507,257	17.6	6,861,837	16.6	645,420	9.4	
財産収入	22,899	0.1	382,635	0.9	△ 359,736	△ 94.0	
寄附金	103,952	0.3	51,544	0.1	52,408	101.7	
繰入金	394,113	0.9	896,823	2.2	△ 502,710	△ 56.1	
繰越金	777,340	1.8	2,417,363	5.8	△ 1,640,023	△ 67.8	
諸収入	1,250,801	2.9	872,632	2.1	378,169	43.3	
うち収益事業収入	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0	
市債	1,595,904	3.7	131,100	0.3	1,464,804	1,117.3	
うち減収補塡債	0	0.0	0	0.0	0	_	
うち臨時財政対策債	25,904	0.1	0	0.0	25,904	皆増	

3 歳出の状況(性質別)

歳出を性質別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比2.5%の増となった。
- (2) 義務的経費は6.6%の増となり、歳出総額に占める割合(構成比)は前年度から2.0ポイント増加し、51.9%となった。

人件費は、期末勤勉手当、一般職給料、東京都市町村職員退職手当組合負担金の増などで5.7%の増となった。

扶助費は、定額減税調整給付金、民間保育所等運営委託料、児童手当の増などで8.3%の増となった。

公債費は、平成15年度に起債した臨時財政対策債の償還が終了したことなどで1.4%の減となった。

(3) 投資的経費は3.2%の増となり、構成比は前年度と同率の7.2%となった。

普通建設事業費の内訳は、補助事業費が南山小学校校舎増築工事請負費、第二中学校屋上防水及び外壁改修工事請負費の減などで22.0%の減、単独事業費が第一調理場 II 期用地購入費、稲城駅南口駅前広場改良工事請負費、多3・4・12号読売ランド線道路改良等工事請負費、消防団消防ポンプ自動車購入費の増などで5.7%の増となった。

災害復旧事業費は、台風で被災した多摩川緑地公園の土砂撤去及び修繕に 係る市立公園内体育施設指定管理料の増で皆増となった。

(4) その他経費は2.3%の減となり、構成比は前年度から2.0ポイント減少し、40.9%となった。

物件費は、システム標準化関連費用、プラスチックごみ再資源化事業経費、地域包括支援センター事業委託料、デジタル商品券事業業務委託料、市立公園内体育施設指定管理料の増などで9.7%の増となった。

維持補修費は、文化センター施設及び物品用修繕料、中学校共通施設等修繕料、市立公園内体育施設修繕料の減などで18.2%の減となった。

補助費等は、令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金返還金、令和4年度生活保護費等国庫負担金返還金、商工会補助金の減などで16.0%の減となった。

積立金は、公共施設整備基金積立金の減などで84.2%の減となった。 繰出金は、土地区画整理事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金の増などで14.9%の増となった。 第3表 性質別歳出内訳

					(単位:十円、%)			
区 分 -		令和6年	度	令和5年	度	対前年度比較		
		. //	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
蒇	出総額		41,731,748	100.0	40,699,123	100.0	1,032,625	2.5
	義務的	経費	21,660,215	51.9	20,317,685	49.9	1,342,530	6.6
	人件		5,942,216	14.2	5,619,163	13.8	323,053	5.7
	扶助發		13,716,756	32.9	12,668,556	31.1	1,048,200	8.3
	公債費		2,001,243	4.8	2,029,966	5.0	△ 28,723	△ 1.4
	投資的	経費	3,032,070	7.2	2,938,618	7.2	93,452	3,2
	普通建設事業費		3,030,970	7.2	2,938,618	7.2	92,352	3.1
		補助事業費	211,748	0.5	271,626	0.7	△ 59,878	Δ 22.0
		単独事業費	2,819,222	6.7	2,666,992	6.5	152,230	5.7
		その他	0	0.0	0	0.0	0	_
	災害征	复旧事業費	1,100	0.0	0	0.0	1,100	皆増
	失業対	対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	_
	その他は	経費	17,039,463	40.9	17,442,820	42.9	△ 403,357	△ 2.3
	物件	島	7,628,012	18.3	6,954,762	17.1	673,250	9.7
	維持神	補修費	171,445	0.4	209,491	0.5	△ 38,046	△ 18.2
	補助費等		3,617,865	8.7	4,308,995	10.6	△ 691,130	△ 16.0
	積立金		197,003	0.5	1,246,825	3.1	△ 1,049,822	△ 84.2
	投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	_
	貸付金	金 金	0	0.0	0	0.0	0	_
	繰出金		5,425,138	13.0	4,722,747	11.6	702,391	14.9

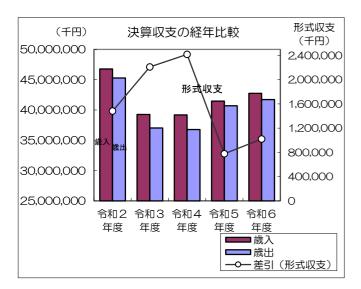
4 歳出の状況(目的別)

歳出を目的別にみた主な特徴は、次のとおりである。

- (1)総務費は、システム標準化関連費用などが増となったが、公共施設整備基金積立金、財政調整基金積立金、庁舎屋上防水改修工事請負費などの減により、総額では13.6%の減となった。
- (2) 民生費は、住民税非課税世帯等臨時重点支援給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、国民健康保険事業特別会計繰出金などが減となったが、定額減税調整給付金、民間保育所等運営委託料、児童手当、子どものための教育・保育給付などの増により、総額では3.2%の増となった。
- (3) 衛生費は、プラスチックごみ再資源化事業経費などが増となったが、 令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金返還金、 令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等国庫補助金返還金などの減により、総額では6.0%の減となった。
- (4) 商工費は、デジタル商品券事業業務委託料などが増となったが、商工会補助金、企業誘致奨励金などの減により、総額では19.8%の減となった。
- (5) 土木費は、鉄道駅ホームドア整備事業補助金などが減となったが、土地区画整理事業特別会計繰出金、稲城駅南口駅前広場改良工事請負費、 多3・4・12号読売ランド線道路改良等工事請負費などの増により、 総額では19.8%の増となった。
- (6) 消防費は、第三分団詰所改修工事請負費などが減となったが、消防団 消防ポンプ自動車購入費、消防署空調設備改修工事請負費、 防火水槽撤 去工事請負費などの増により、総額では17.2%の増となった。
- (7)教育費は、南山小学校校舎増築工事請負費などが減となったが、第一調理場Ⅱ期用地購入費、小学校特別教室空調設備設置工事請負費、稲城市学校給食費物価高騰等緊急対策臨時負担補助金などの増により、総額では9、5%の増となった。

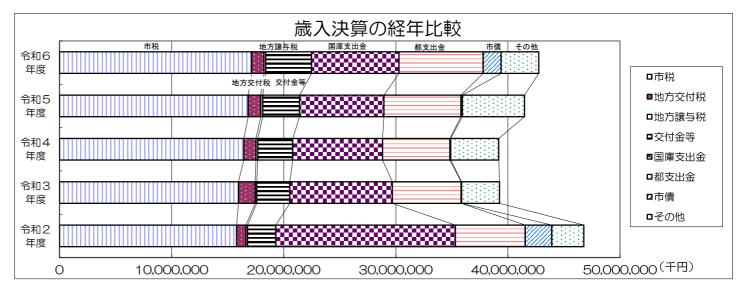
第4表 目的別歳出内訳

□	区分		支	令和5年	度	対前年度比較					
)J	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率				
議	会 費	308,820	0.7	294,497	0.7	14,323	4.9				
総	務費	4,011,298	9.6	4,642,713	11.4	△ 631,415	△ 13.6				
民	生	19,275,486	46.2	18,674,182	45.9	601,304	3.2				
衛	生	4,138,724	9.9	4,402,484	10.8	△ 263,760	Δ 6.0				
労	働 費	21,961	0.1	24,979	0.1	△ 3,018	△ 12.1				
農	林 費	68,086	0.2	108,766	0.2	△ 40,680	△ 37.4				
商	工 費	289,721	0.7	361,028	0.9	△ 71,307	△ 19.8				
土	木 費	4,676,609	11.2	3,903,756	9.6	772,853	19.8				
消	防費	1,372,182	3.3	1,171,120	2.9	201,062	17.2				
教	育費	5,567,618	13.3	5,085,632	12.5	481,986	9.5				
災害	復旧費	0	0.0	0	0.0	0	_				
公	責	2,001,243	4.8	2,029,966	5.0	△ 28,723	△ 1.4				
歳	出合計	41,731,748	100.0	40,699,123	100.0	1,032,625	2.5				

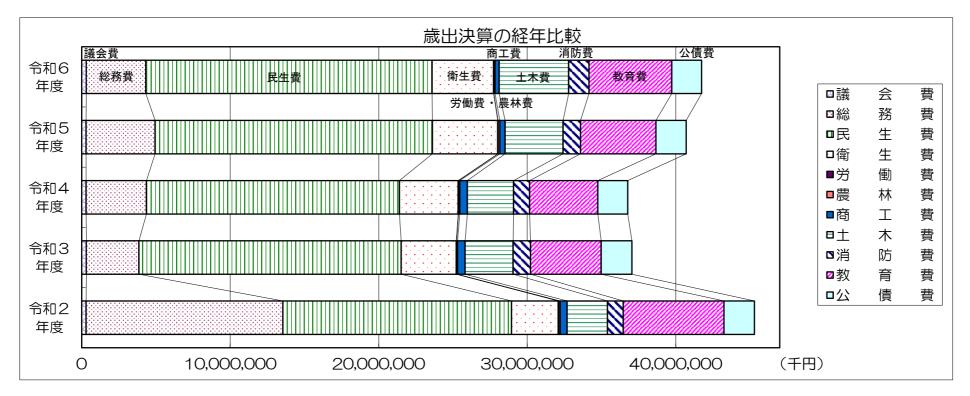




7/2	70907	/0X/LL	在31(1)244人人)
令和2年度	46,775,497	45,293,972	1,481,525
令和3年度	39,252,808	37,042,921	2,209,887
令和4年度	39,182,216	36,764,853	2,417,363
令和5年度	41,476,463	40,699,123	777,340
令和6年度	42,752,407	41,731,748	1,020,659



歳入決算の経年比	歳入決算の経年比較(単位:千円、%)										
区分		令和2年度		2年度 令和3年度		令和4年	度	令和5年度		令和6年	度
		決算額	構成比								
市	税	15,809,875	33.8	15,962,657	40.7	16,440,149	42.0	16,837,830	40.6	17,142,212	40.1
地 方 交 付	税	819,124	1.8	1,485,507	3.8	1,084,224	2.8	1,121,528	2.7	1,094,691	2.6
地 方 譲 与	税	148,829	0.3	151,279	0.4	166,438	0.4	169,144	0.4	159,747	0.4
交 付 金	等	2,512,610	5.3	2,949,830	7.5	3,112,078	7.9	3,283,585	7.9	4,092,774	9.5
10 0 00 /1	寸 金	21,895	0.0	20,337	0.1	26,727	0.1	31,254	0.1	43,286	0.1
配当割交付	立 金	105,829	0.2	146,014	0.4	142,263	0.4	166,314	0.4	223,172	0.5
株式等譲渡所得割る	を付金	123,117	0.3	178,424	0.4	109,272	0.3	178,721	0.4	325,976	0.8
地 方 消 費 税 交	付 金	1,786,014	3.8	1,981,827	5.0	2,132,168	5.4	2,127,390	5.1	2,234,558	5.2
法人事業税交	付 金	31,025	0.1	113,108	0.3	197,169	0.5	284,684	0.7	300,817	0.7
ゴルフ場利用税交	₹付金	63,659	0.1	76,056	0.2	78,574	0.2	78,185	0.2	76,867	0.2
	付 金	26,341	0.1	33,778	0.1	42,952	0.1	48,911	0.1	60,254	0.1
国有提供施設交	付金	233,460	0.5	233,726	0.6	247,976	0.6	247,691	0.6	249,340	0.6
地 方 特 例 交	付 金	111,590	0.2	156,535	0.4	124,852	0.3	111,192	0.3	569,890	1.3
交通安全対策特別多	を付金	9,680	0.0	10,025	0.0	10,125	0.0	9,243	0.0	8,614	0.0
国 庫 支 出	金	16,016,038	34.2	9,141,076	23.3	8,007,311	20.4	7,534,143	18.2	7,796,907	18.2
都 支 出	金	6,247,117	13.4	6,140,167	15.6	6,013,835	15.4	6,861,837	16.6	7,507,257	17.6
市	債	2,361,652	5.1	37,600	0.1	72,600	0.2	131,100	0.3	1,595,904	3.7
そ の	他	2,860,252	6.1	3,384,692	8.6	4,285,581	10.9	5,537,296	13.3	3,362,915	
分担金及び負	担金	214,081	0.5	260,311	0.7	262,303	0.7	246,714	0.6	212,485	0.5
	数 料	609,905	1.3	650,858	1.6	685,852	1.8	669,585	1.6	601,325	1.4
財 産 収	入	53,953	0.1	112,441	0.3	200,993	0.5	382,635	0.9	22,899	0.1
寄 附	金	14,675	0.0	10,135	0.0	45,543	0.1	51,544	0.1	103,952	0.3
繰 入	金	74,039	0.2	132,554	0.3	6,219	0.0	896,823	2.2	394,113	0.9
繰越	金	989,353	2.1	1,481,525	3.8	2,209,887	5.6	2,417,363	5.8	777,340	1.8
諸 収	入	904,246	1.9	736,868	1.9	874,784	2.2	872,632	2.1	1,250,801	2.9
歳 入 合	計	46,775,497	100.0	39,252,808	100.0	39,182,216	100.0	41,476,463	100.0	42,752,407	100.0



歳出決算の経年比較

										(半位・	<u> </u>	
×		分	令和2年度		令和3年	度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
)J	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決 算 額	構成比
議	会	費	300,070	0.7	310,906	0.8	294,516	0.8	294,497	0.7	308,820	0.7
総	務	費	13,243,090	29.2	3,544,526	9.6	4,066,856	11.1	4,642,713	11.4	4,011,298	9.6
民	生	費	15,401,892	34.0	17,657,695	47.7	17,029,629	46.3	18,674,182	45.9	19,275,486	46.2
衛	生	費	3,138,009	6.9	3,706,656	10.0	3,958,080	10.8	4,402,484	10.8	4,138,724	9.9
労	働	費	24,950	0.1	25,757	0.1	25,972	0.1	24,979	0.1	21,961	0.1
農	林	費	104,399	0.2	60,482	0.2	87,427	0.2	108,766	0.2	68,086	0.2
商	エ	費	473,657	1.0	511,568	1.4	503,305	1.4	361,028	0.9	289,721	0.7
土	木	費	2,708,991	6.0	3,235,339	8.7	3,110,881	8.4	3,903,756	9.6	4,676,609	11.2
消	防	費	1,070,090	2.4	1,173,991	3.2	1,080,788	2.9	1,171,120	2.9	1,372,182	3.3
教	育	費	6,780,799	15.0	4,755,274	12.8	4,594,358	12.5	5,085,632	12.5	5,567,618	13.3
公	債	費	2,048,025	4.5	2,060,727	5.5	2,013,041	5.5	2,029,966	5.0	2,001,243	4.8
歳	出合	計	45,293,972	100.0	37,042,921	100.0	36,764,853	100.0	40,699,123	100.0	41,731,748	100.0